

# 四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

西日本システム建設株式会社

熊本市中央区九品寺3丁目15番7号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 事業等のリスク .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表 .....	11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	13
四半期連結損益計算書 .....	13
四半期連結包括利益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	23

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	西日本システム建設株式会社
【英訳名】	Nishinippon System Installations and Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏尾 敬秀
【本店の所在の場所】	熊本市中央区九品寺3丁目15番7号
【電話番号】	096 (372) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼経理部長 亀澤 知昭
【最寄りの連絡場所】	熊本市中央区九品寺3丁目15番7号
【電話番号】	096 (372) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼経理部長 亀澤 知昭
【縦覧に供する場所】	西日本システム建設株式会社福岡支店 (福岡市南区大楠1丁目5番2号) 西日本システム建設株式会社東京支社 (東京都中央区銀座1丁目14番9号 銀座スワロービル6F) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円）	10,709	11,281	24,861
経常利益（百万円）	54	331	788
四半期（当期）純利益（百万円）	29	265	291
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2	225	303
純資産額（百万円）	8,295	8,760	8,626
総資産額（百万円）	16,968	17,130	18,238
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	2.43	21.51	23.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	48.9	51.1	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,154	619	1,686
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△83	△158	△485
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△276	△227	△18
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	2,955	2,576	2,343

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	10.79	3.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「1株当たり四半期（当期）純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式を含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(情報電気通信事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(総合設備事業)

当社は、平成24年4月27日付で宏正工業株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が続いたものの、欧州財政の金融不安や円高の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中ではありますが、当社グループでは、受注体制の充実、施工体制の強化、コスト低減努力の効果により、前年同期と比べますと増収増益となりました。当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、受注高は193億4千1百万円（前年同期比130.3%）、売上高は112億8千1百万円（前年同期比105.3%）となりました。

また、利益につきましては、経常利益は3億3千1百万円（前年同期比606.4%）、四半期純利益は2億6千5百万円（前年同期比906.6%）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### （情報電気通信事業）

情報電気通信事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は81億8千5百万円（前年同期比107.6%）となりました。また、営業利益は7億6千5百万円（前年同期比245.3%）となりました。

#### （総合設備事業）

総合設備事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億4百万円（前年同期比98.5%）となりました。また、営業損失は1億5百万円（前年同期は営業利益4千1百万円）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億9千万円（前年同期比100.8%）となりました。また、営業損失は2千4百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円増加し、25億7千6百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億1千9百万円（前年同期は21億5千4百万円の獲得）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上額4億2千6百万円（前年同期は5千4百万円の計上）及び売上債権の減少額26億4千1百万円（前年同期は45億1千6百万円の減少）、主な減少の内訳は、未成工事支出金の増加額11億9千4百万円（前年同期は7億9千3百万円の増加）及び仕入債務の減少額11億1千9百万円（前年同期は15億4千2百万円の減少）であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億5千8百万円（前年同期は8千3百万円の使用）となりました。主な増加の内訳は、有形固定資産の売却による収入1億1千万円（前年同期は2千7百万円の収入）、主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出2億1千7百万円（前年同期は9千3百万円の支出）であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2億2千7百万円（前年同期は2億7千6百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、自己株式の売却による収入4千2百万円（前年同期は2億8千万円の収入）、主な減少の内訳は、短期借入金の純減少額1億円（前年同期は3億8千万円の減少）及び配当金の支払額1億3千万円（前年同期は1億2千万円の支払）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、熊本支店の建物改修工事を着工し、平成24年7月に完了しました。

なお、従来の熊本支社を熊本支店とし熊本県合志市から熊本県上益城郡に移転しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数1,000株
計	13,100,000	13,100,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	13,100,000	—	801	—	560



## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
西日本システム建設従業員持株会	熊本市中央区九品寺3-15-7	1,222	9.32
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,001	7.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	905	6.90
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1	598	4.57
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	593	4.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	435	3.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	403	3.07
西部電気工業株式会社	福岡市博多区博多駅東3-7-1	281	2.14
株式会社コミュニチュア	大阪市西区江戸堀3-3-15	260	1.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	259	1.97
計	—	5,958	45.48

(注) 株式会社コミュニチュアは、平成24年10月1日に株式会社ミライト・テクノロジーズに商号変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,941,000	12,941	同上
単元未満株式	普通株式 72,000	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	—	—
総株主の議決権	—	12,941	—

(注) 1 上記自己株式のほか、平成24年9月30日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) (以下、「信託口」) 所有の当社株式が、593,000株あります。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式580株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西日本システム 建設株式会社	熊本市中央区九品寺 3-15-7	49,000	—	49,000	0.37
(相互保有株式) 九州電機工業株式 会社	熊本市北区大窪 2-8-22	33,000	—	33,000	0.25
(相互保有株式) 九州通信産業株式 会社	熊本市北区四方寄町 1291	5,000	—	5,000	0.03
計	—	87,000	—	87,000	0.66

(注) 上記自己株式のほか、平成24年9月30日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が、593,000株あります。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	熊本支店長兼施工本部副本部長	常務取締役	熊本支社長兼施工本部副本部長	緒方 博	平成24年7月1日
取締役	明正電設㈱代表取締役社長	取締役	明正電設㈱代表取締役社長兼当社福岡支社長兼NTT本部ホームソリューション推進部福岡販売推進部長	片淵 康文	平成24年7月1日
取締役	宮崎支店長	取締役	鹿児島支社長	岩下 鉄雄	平成24年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,722	2,969
受取手形・完成工事未収入金等	6,412	3,777
商品	208	159
未成工事支出金	991	2,193
材料貯蔵品	139	198
その他	450	362
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	10,923	9,656
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,123	1,272
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	89	100
土地	2,082	2,078
その他（純額）	7	6
有形固定資産合計	3,302	3,458
無形固定資産	95	97
投資その他の資産		
投資有価証券	3,052	3,028
その他	879	911
貸倒引当金	△14	△22
投資その他の資産合計	3,916	3,918
固定資産合計	7,315	7,474
資産合計	18,238	17,130
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,675	2,564
短期借入金	2,786	2,686
未払法人税等	94	165
賞与引当金	326	338
完成工事補償引当金	6	6
工事損失引当金	2	26
その他	589	721
流動負債合計	7,481	6,508
固定負債		
長期借入金	131	94
退職給付引当金	1,505	1,371
役員退職慰労引当金	177	—
その他	316	395
固定負債合計	2,131	1,861
負債合計	9,612	8,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	7,419	7,554
自己株式	△204	△165
株主資本合計	8,578	8,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	7
その他の包括利益累計額合計	47	7
純資産合計	8,626	8,760
負債純資産合計	18,238	17,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	10,709	11,281
売上原価	9,880	10,047
売上総利益	828	1,233
販売費及び一般管理費	※ 920	※ 1,041
営業利益又は営業損失(△)	△91	192
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	25
持分法による投資利益	47	51
受取賃貸料	42	41
その他	44	31
営業外収益合計	159	151
営業外費用		
支払利息	7	7
その他	6	4
営業外費用合計	13	11
経常利益	54	331
特別利益		
固定資産売却益	—	94
特別利益合計	—	94
税金等調整前四半期純利益	54	426
法人税等	25	160
少数株主損益調整前四半期純利益	29	265
四半期純利益	29	265

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29	265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△26	△39
四半期包括利益	2	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2	225
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	54	426
減価償却費	82	79
のれん償却額	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48	△133
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29	△88
受取利息及び受取配当金	△25	△26
支払利息	7	7
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△51
固定資産売却損益 (△は益)	—	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	4,516	2,641
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△793	△1,194
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△50	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,542	△1,119
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	227	162
その他	4	26
小計	2,233	664
利息及び配当金の受取額	36	40
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△109	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△345	△78
定期預金の払戻による収入	337	63
有形固定資産の取得による支出	△93	△217
有形固定資産の売却による収入	27	110
無形固定資産の取得による支出	△13	△19
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8
貸付けによる支出	—	△20
その他の支出	△8	△27
その他の収入	12	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83	△158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380	△100
長期借入れによる収入	※2 250	—
長期借入金の返済による支出	※2 △54	※2 △37
自己株式の取得による支出	※2 △250	△0
自己株式の売却による収入	※2 280	※2 42
配当金の支払額	△120	△130
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276	△227

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,795	232
現金及び現金同等物の期首残高	1,160	2,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,955	※1 2,576

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、宏正工業株式会社を、平成24年4月27日付で全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成24年4月1日  
 至 平成24年9月30日)

(従業員持株ESOP信託)

当社は、平成23年5月30日開催の取締役会において、当社の従業員持株会である西日本システム建設従業員持株会(以下、「本持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会型インセンティブ・プラン(ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度では、本持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)」(以下、「信託口」といいます。)が、本信託の設定後4年間にわたり本持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、本持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が信託口の債務を保証しており、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
自己株式数	936,952株	661,485株
うち当社グループ所有自己株式数	54,952株	68,485株
うち信託口所有当社株式数	882,000株	593,000株

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。また、連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分89百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	328百万円	339百万円
賞与引当金繰入額	41	57
役員退職慰労引当金繰入額	14	6
退職給付費用	30	25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金勘定	3,374百万円	2,969百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△418	△393
現金及び現金同等物	2,955	2,576

※2 「従業員持株会型インセンティブ・プラン(ESOP)」の導入に伴い、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
信託口における長期借入れによる収入	250百万円	－百万円
信託口における長期借入金の返済による支出	△27	△37
信託口における自己株式の取得による支出	△250	－
信託口における持株会への自己株式の売却による収入	30	42

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	130	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,604	1,528	9,132	1,577	10,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	224	228
計	7,604	1,531	9,135	1,802	10,937
セグメント利益	312	41	353	9	363

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	353
「その他」の区分の利益	9
全社費用(注)	△457
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△91

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,185	1,504	9,690	1,590	11,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	197	202
計	8,185	1,509	9,694	1,788	11,483
セグメント利益又は損失(△)	765	△105	660	△24	636

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	660
「その他」の区分の損失(△)	△24
全社費用(注)	△443
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	192

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	2円43銭	21円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	29	265
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	29	265
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12, 092	12, 357

- (注) 1 「1 株当たり四半期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) (以下、「信託口」) が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

西日本システム建設株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本システム建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本システム建設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【会社名】	西日本システム建設株式会社
【英訳名】	Nishinippon System Installations and Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏尾 敬秀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	熊本市中央区九品寺3丁目15番7号
【縦覧に供する場所】	西日本システム建設株式会社福岡支店 (福岡市南区大楠1丁目5番2号) 西日本システム建設株式会社東京支社 (東京都中央区銀座1丁目14番9号 銀座スワロービル6F) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役柏尾敬秀は、当社の第60期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。